

統一的な新公会計基準に基づく財務書類

令和3年度

大阪府後期高齢者医療広域連合

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,647,325	固定負債	-
有形固定資産	4,328	地方債	-
事業用資産	3,294	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,369	その他	-
建物減価償却累計額	△3,074	流動負債	32,005,945
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	32,002,603
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,891
航空機	-	預り金	1,451
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	795	負債合計	32,005,945
その他減価償却累計額	△795	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,647,325
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	12,773,714
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	10,275		
物品減価償却累計額	△9,241		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	19,642,997		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	542,888		
長期貸付金	-		
基金	19,105,914		
減債基金	-		
その他	19,105,914		
その他	-		
徴収不能引当金	△5,805		
流動資産	44,779,659		
現金預金	44,772,085		
未収金	17,857		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,283		
資産合計	64,426,984	純資産合計	32,421,039
		負債及び純資産合計	64,426,984

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,176,468,145
業務費用	7,775,054
人件費	50,304
職員給与費	22,954
賞与等引当金繰入額	1,891
退職手当引当金繰入額	-
その他	25,459
物件費等	7,606,788
物件費	7,605,495
維持補修費	-
減価償却費	1,293
その他	-
その他の業務費用	117,962
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	6,044
その他	111,918
移転費用	1,168,693,091
補助金等	1,168,693,091
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,209,213
使用料及び手数料	-
その他	1,209,213
純経常行政コスト	1,175,258,932
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,175,258,932

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,717,142	9,917,307	18,799,835
純行政コスト(△)	△1,175,258,932		△1,175,258,932
財源	1,178,962,829		1,178,962,829
税金等	480,732,859		480,732,859
国県等補助金	698,229,970		698,229,970
本年度差額	3,703,898		3,703,898
固定資産等の変動(内部変動)		9,730,019	△9,730,019
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△1,293	1,293
貸付金・基金等の増加		18,452,238	△18,452,238
貸付金・基金等の減少		△8,720,927	8,720,927
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,703,898	9,730,019	△6,026,121
本年度末純資産残高	32,421,039	19,647,325	12,773,714

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,219,618,946
業務費用支出	50,925,855
人件費支出	50,906
物件費等支出	7,605,495
支払利息支出	-
その他の支出	43,269,454
移転費用支出	1,168,693,091
補助金等支出	1,168,693,091
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,212,359,135
税込等収入	488,773,118
国県等補助金収入	722,192,314
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,393,703
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△7,259,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,404,242
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	18,404,242
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,500,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8,500,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△9,904,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△17,164,053
前年度末資金残高	61,934,687
本年度末資金残高	44,770,634
前年度末歳計外現金残高	1,387
本年度歳計外現金増減額	63
本年度末歳計外現金残高	1,451
本年度末現金預金残高	44,772,085

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,164	-	-	7,164	3,869	806	3,295
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,369	-	-	6,369	3,074	806	3,295
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	795	-	-	795	795	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,275	-	-	10,275	9,241	487	1,034
合計	17,439	-	-	17,439	13,110	1,293	4,329

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	3,295	-	-	-	-	3,295
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	3,295	-	-	-	-	3,295
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1,034	-	-	-	-	1,034
合計	-	-	4,329	-	-	-	-	4,329

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
後期高齢者医療給付費準備 基金	19,105,914	-	-	-	19,105,914	19,105,914
合計	19,105,914	-	-	-	19,105,914	19,105,914

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
諸収入(後期高齢者医療特別会計)	542,888	5,805
小計	542,888	5,805
合計	542,888	5,805

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
諸収入(後期高齢者医療特別会計)	17,857	10,283
小計	17,857	10,283
合計	17,857	10,283

(2)負債項目の明細

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	28,625	-	18,581	4,239	5,805
徴収不能引当金(流動)	-	10,283	-	-	10,283
賞与等引当金	2,493	1,891	2,493	-	1,891
合計	31,118	12,174	21,074	4,239	17,979

⑥未払金の明細

(単位:千円)

名称	貸借対照表計上額
支払基金交付金	8,040,259
国庫負担金	16,988,997
国庫補助金(一般会計)	308
国庫補助金(特別会計)	321,629
府負担金	2,613,003
市町村負担金	4,038,407
合計	32,002,603

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	療養給付費		1,108,190,000	
	高額療養費		54,491,696	
	葬祭費		3,239,400	
	その他		2,771,996	
	計		1,168,693,092	
合計			1,168,693,092	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		交付金	-	
		分担金及び負担金他	202,525	
		小計	202,525	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			府支出金	-
			市町村支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	1,397
			府支出金	-
			市町村支出金	-
			計	1,397
小計	1,397			
合計	203,922			
後期高齢者医療特別会計	税収等	地方税	-	
		地方交付税	-	
		地方譲与税	-	
		交付金	-	
		分担金及び負担金他	480,530,334	
		小計	480,530,334	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			府支出金	-
			市町村支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	376,908,531
			府支出金	98,574,986
			市町村支出金	222,745,056
			計	698,228,573
小計	698,228,573			
合計	1,178,758,907			
合計	1,178,962,829			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,175,258,932	698,229,970	-	477,040,808	△11,846
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	18,452,238	-	-	18,452,238	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,193,711,170	698,229,970	-	495,493,046	△11,846

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	44,770,634
短期投資	-
合計	44,770,634

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………該当ありません

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～24年

その他 10年

物品 5年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当ありません。

- ③ リース資産

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、出向者に係る給与については、出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

後期高齢者医療特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額をを計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	218,827 千円	194,581 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,282,574,995 千円	1,237,828,607 千円
繰越金に伴う差額	△61,934,687 千円	—
資金収支計算書	1,220,859,135 千円	1,238,023,188 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、後期高齢者医療特別会計の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 7,259,811 千円
減価償却費	△1,293 千円
未収債権額（増減額）	△ 203,070 千円
未払債務額（増減額）	11,154,933 千円
賞与等引当金（増減額）	602 千円
徴収不能引当金（増減額）	12,537 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,703,898 千円